

地域再生計画

1 地域再生計画の名称

第3期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進計画

2 地域再生計画の作成主体の名称

大分県国東市

3 地域再生計画の区域

大分県国東市の全域

4 地域再生計画の目標

国東市の人口は1950年の約6万5千人をピークに減少しており、26,232人（2020年国勢調査結果）まで落ち込んでいる。国立社会保障・人口問題研究所によると、2060年には2020年比で総人口が約42%の10,991人となる見込みである。この人口減少は、生産年齢人口減少（12,575人⇒4,368人：約65%減）を要因とする出生数の減少や、20～30代の転出過多を要因とする社会動態人口の減少によるものである。

こうした人口減少は、基幹産業の一つである第1次産業の後継者をはじめとする人材不足や、消費市場の規模縮小による景気低迷など、地域経済の縮小を招き、市民の経済力を低下させる。経済力の低下は、人口流出をますます進展させ、さらなる地域経済の縮小へとつながるとともに、急速な高齢化の進行と相まって、市民の様々な生活基盤の維持を困難なものとする。したがって、「人口減少が地域経済・地域社会の縮小を呼び、地域経済・地域社会の縮小が人口減少を加速させる」という負の連鎖に陥らないようにする必要がある。

そこで、人口減少と地域社会の縮小によってもたらされる負の連鎖、ひいては少子高齢化、人口減少社会を克服するため、子どもを産み育てやすい環境づくりなどを通じた自然増と、仕事づくりや快適な暮らしの環境づくりなどを通じた社会増の両面から対策を進めていく。

また、生産年齢人口の減少や過疎化、小規模集落の増加等に対応するため、高

齢者や女性など多様な人材の社会参加を一層促すとともに、集落機能の維持・強化や、特徴ある地域資源による地域活性化を図る。

なお、取組にあたっては、次の事項を計画期間における基本目標として掲げる。

基本目標① 若い世代が結婚・出産・子育てに希望をもてる環境をつくる

基本目標② 国東市への人の流れをつくる

基本目標③ 安定した雇用の創出

基本目標④ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する

【数値目標】

5-2の ①に掲げ る事業	K P I	現状値 (計画開始時点)	目標値 (2030年度)	達成に寄与する 地方版総合戦略 の基本目標
ア	合計特殊出生率	1.20	1.84	基本目標①
	出生数	80人	146人	
イ	人口社会増減	-116人	30人	基本目標②
	観光入込客数	558,000人	785,000人	
ウ	企業誘致数(年間)	10件	10件	基本目標③
	雇用・就農者創出数	58人	56人	
エ	お達者年齢 県内順位	3位	2位	基本目標④

5 地域再生を図るために行う事業

5-1 全体の概要

5-2のとおり。

5-2 第5章の特別の措置を適用して行う事業

- まち・ひと・しごと創生寄附活用事業に関連する寄附を行った法人に対する特例(内閣府)：【A2007】

① 事業の名称

第3期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略推進事業

- ア 若い世代が結婚・出産・子育てに希望をもてる環境をつくる事業
- イ 国東市への人の流れをつくる事業
- ウ 安定した雇用の創出事業
- エ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する事業

② 事業の内容

ア 若い世代が結婚・出産・子育てに希望をもてる環境をつくる事業

人口ビジョンで見る国東市の将来の人口減少の特徴は、若者の人口が大きく減少することにある。とりわけ、若年層の女性の人口の減少率が継続して高い状況にあり、出生数は年々減少している。若者の定住を促進する施策はもちろん、安心して子どもを産み育てることができる環境をつくるため、結婚、妊娠、出産、乳幼児から学齢期の子育て等に関して、それぞれのライフステージに応じて切れ目のないきめ細やかな支援を継続して実施するとともに、地域での支え合いができる体制が必要である。

また、子どもたちが、ふるさとに愛着と誇りを持ち続けるためには、まず、国東市の歴史や文化、そして景観を見て、知ることが必要である。世界農業遺産に認定された国東の豊かな自然の中で、子どもたちが「確かな学力」と「豊かな心」、「健やかな体」を育めるような教育を推進することが重要である。また、郷土の歴史や文化、美しい景観について学び、ふるさとへの愛着と誇りを育てる取り組みが求められる。

【具体的な事業内容】

- ・妊婦・出産・育児に関する支援の充実、子どものための教育・保育の充実、子どもの健やかな成長に向けた総合的な支援、子育て世代への経済的支援、各種制度の周知・情報発信の強化
- ・「確かな学力」向上に向けた各種施策の推進、「健やかな体」の育成、愛郷心を培う教育の推進、連携・協働・交流による教育の推進、特別支援教育の充実、教育の情報化及び情報教育の推進、魅力ある

高等学校づくりの支援

- ・協育ネットワーク事業の推進、スポーツを身近に感じ、触れ合う機会の創出、ブックスタートが つむぎ育む読書活動の推進
- ・出会い・交流の場の創出、結婚支援事業の推進
- ・若い世代への正しい知識の普及促進、経済的・精神的負担の軽減 等

イ 国東市への人の流れをつくる事業

人口ビジョンによれば、国東市は全国平均を大きく上回る高齢化率となっており、2020年には65歳以上が総人口の43.5%を占めている。このような高齢化が進む中、高齢者を支える生産人口の増加が喫緊の課題であり、移住・定住促進策や情報発信の強化が不可欠である。

また、人口減少対策という観点からは、移住と観光・交流は別個で捉えられるものではない。

また、国東市に人の流れを生み出すためには、移住政策と観光・交流施策を相互に連動させて一体的に推進することが重要である。さらに、移住者や観光客に限らず、国東市に長期的な関わりを持ち、地域への強い愛着と持続的な関係を築く「国東ファン」いわゆる関係人口の獲得とその活用は、持続的な地域発展に欠かせない要素となる。

国の「地方創生2.0基本構想」においては、官民連携のプラットフォーム構築や「ふるさと住民登録制度」の推進を通じて、今後10年間で1,000万人の関係人口創出を目指している。国東市でもデジタル技術を活用しながら、移住・定住政策と連動した関係人口創出に積極的に取り組む。

【具体的な事業内容】

- ・国東独自の文化・芸術や地域に根差した文化・芸術の振興・支援、豊富な文化財の保護・保存・活用施策の推進
- ・空き家バンク制度の充実、移住・定住の一元化と移住希望者への全面的なサポートの充実、定住に向けた安全で快適な住宅政策の推進、定住及び地域活性化の推進、関係人口創出・拡大の推進
- ・観光協会と連携した事業の推進、広域的な連携による観光施策の推

進、観光交流事業の充実・推進、大分空港を活用した観光振興の推進

- ・情報を一元化し多様なツールで分かりやすく発信、ケーブルテレビ事業の充実 等

ウ 安定した雇用の創出事業

「まち・ひと・しごと」の中で、定住を実現するために最も重要な要素は「しごと」である。安定した雇用形態と収入が確保されることはもちろん、やりがいを感じる仕事であることが求められる。また、「まち」「ひと」「しごと」の好循環を生み出すためには、雇用の適切なマッチングが欠かせない。特に、若い世代や女性にとっては、自己実現と自立ができる魅力的な雇用の創出が重要である。

そのためには、国東市が誇る世界農業遺産のブランドを活用し、このブランドを活用して、市内や県内だけでなく、県外の消費者にも情報や産品を届けられる体制を整備することで、農林水産業の活性化を支援していくことが重要である。

第1期・第2期総合戦略をつうじて企業誘致や有効求人倍率の上昇傾向が見られるが、それに伴い、人手不足の解消が今後の大きな課題となる。そのため、外国人雇用の推進や、雇用のマッチングを推進していく必要がある。また、デジタル技術を活用することで場所にとらわれずに働ける環境を整え、安心して生活できる社会を実現していく。具体的には、テレワークやサテライトオフィスの整備・活用を進め、多様な働き方を推進する。

さらに、第1次産業の再生や新規就農支援、地場産品の販路拡大に加え、ITやAI技術の導入を進める。大分空港という立地を活かし、多様な企業誘致を推進し、地元企業や商工業者の支援、さらには起業を目指す人々への支援体制を構築する。

【具体的な事業内容】

- ・農業経営の基盤整備などの事業推進、水田畑地化による高収益な園芸品目への生産転換の推進、農業企業等の農業経営体算入の推進、

新規就農及び農業継承支援の充実、国東半島宇佐地域世界農業遺産推進協議会認定品目や推奨品目の生産・販売の支援の充実、デジタル技術を活用した農業の生産性や流通効率の向上

- ・ 乾しいたけ（低温菌）の生産支援の強化、しいたけ生産における施設整備・新規参入及び新規就業者への支援
- ・ 新規就業者支援等人材育成により担い手確保の強化、稚魚放流・漁礁設置・増殖場造成による水産資源の維持・拡大、漁業基盤機能の強化（漁港施設等）
- ・ 多様な企業誘致の推進、テレワーク・サテライトオフィスの活用
- ・ 総合的な創業支援、特産品の開発や販路拡大の支援・情報発信の推進
- ・ 市内企業・事業者の多様なニーズにマッチした支援、若年層・女性を含む人材確保対策、外国人材の市内定着の検討・推進 等

エ 時代に合った地域をつくり、安心な暮らしを守るとともに地域と地域を連携する事業

国東市は、深刻化する人口減少により少子高齢化社会が進み、現状のままでは良好な地域コミュニティの維持が困難になると予想される。

これまで高齢者の引きこもりや運動不足の解消を目的に週一元気アップ教室や健やかサロンなど様々な事業を実施し、地域で支え合うコミュニティ支援により健康寿命の延伸と平均寿命との格差縮小という成果を挙げている。高齢者が安心して元気に暮らせる地域は、若者にとっても将来にわたり安心して過ごせる地域となるため、本戦略では医療と福祉を統合的に展開し、地域全体での支援体制を整備するとともに、激甚化・頻発化する災害対応や交通政策にも連携して取り組むことで、地域住民の不安を解消し安全・安心な住環境の整備と地域活力を創出し、地域コミュニティの維持を図る。

また、人口減少という課題に直面する中でも、地域社会の課題解決や行政サービスの利便性向上のために、デジタル技術を積極的に活用し、地域に展開することで持続可能なまちづくりを実現する。加えて、2024

年に国東市が「SDGs 未来都市」に選定されたことを契機に、SDGs の観点からも地方創生を進めるとともに、脱炭素施策や再生可能エネルギーの活用にも取り組んでいく。

【具体的な事業内容】

- ・地域や暮らしの中で介護予防が取り組める地域づくりの推進、介護人材確保・定着・育成に向けた支援
- ・生涯にわたる生活習慣病の発症予防と重症化予防、食を通じた健康づくりの推進
- ・地域医療・人材の確保に向けた取り組みの推進、国東市民病院の更なる充実
- ・新たな地域コミュニティ組織への設立、集落機能の維持と暮らしの質の向上
- ・都市計画マスタープランにおける市役所・大分空港周辺整備の検討、国東らしい景観の保全、産学官と連携した各種事業の検討・推進
- ・デジタルファーストの推進、デジタル化に対応した行政事務効率化等による行政サービスの向上
- ・高純度バイオディーゼル燃料等の先進的エネルギーの普及拡大、森林資源の保全と持続可能な利用、家庭ごみの再資源化による脱炭素社会の実現、SDGs 未来都市計画に基づく施策の推進
- ・災害情報の発信・伝達手段の迅速化、緊急時協力体制の整備、災害予防対策の推進、地域防災計画の更新
- ・地域防災力向上・自主防災組織への支援・防災訓練の着実な実施、地域防災力向上のための人材の確保・育成
- ・地域公共交通機関の利用の促進、コミュニティバス・タクシーによる公共交通空白地域の解消、市民ニーズに応じた交通施策の推進、新たな公共交通システムの検討 等

なお、詳細は第3期国東市まち・ひと・しごと創生総合戦略のとおり。

③ 事業の実施状況に関する客観的な指標（重要業績評価指標（KPI））

4の数値目標に同じ。

④ 寄附の金額の目安

1,000,000 千円（2026 年度～2030 年度累計）

⑤ 事業の評価の方法（P D C A サイクル）

毎年度 12 月頃に外部有識者による効果検証を行い、翌年度以降の取組方針を決定する。検証後速やかに国東市公式ホームページ上で公表する。

⑥ 事業実施期間

2026 年 4 月 1 日から 2031 年 3 月 31 日まで

6 計画期間

2026 年 4 月 1 日から 2031 年 3 月 31 日まで